令和６年度　公文書開示（１０月決定分）

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R6.9.17	R6.10.1	全使用者別料金集計表（令和２年４月分から令和６年７月分まで） 本庁電話使用料総括表（令和２年４月分から令和６年７月分まで）	214	1															財務局建築保全部庁舎管理課
2	R6.8.22	R6.10.15	地震観測記録 ・電子記録〈東北地方太平洋沖地震　２庁〉 記録に関連する情報 ・装置及びデータに関する事項〈東北地方太平洋沖地震　２庁〉 ・装置（地震計）設置位置図面〈東北地方太平洋沖地震　２庁〉	186	1															財務局建築保全部庁舎整備課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。